

平成27年度三次市行政評価

# 事務事業評価一覧

(2次評価結果)

平成27年10月



三次市政策部企画調整課

### 評価別集計

	【参考】 H25年度評価		【参考】 H26年度評価		1次評価		2次評価	
	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合
拡大	14	8.2%	2	1.2%	13	8.2%	5	3.2%
縮小	4	2.4%	4	2.4%	5	3.2%	6	3.8%
継続	137	80.5%	131	79.9%	131	82.9%	135	85.4%
終了	12	7.1%	27	16.5%	9	5.7%	9	5.7%
廃止	3	1.8%	0	0.0%	0		3	1.9%
合計	170	100.0%	164	100.0%	158	100.0%	158	100.0%

### 分野別評価項目数

分野	施策	H27年度 評価項目数
第1 ひとづくり	1.子育て	13
	2.教育	12
	3.スポーツ・文化	10
	4.男女共同参画・平和・人権	5
小計		40
第2 暮らしづくり	1.保健・医療	11
	2.福祉	8
	3.地域公共交通	2
	4.防災・安全	10
小計		31
第3 仕事づくり	1.就労促進・起業支援	2
	2.農林畜産業等	16
	3.商工業	11
	4.観光	4
	5.定住・交流	8
小計		41
第4 環境づくり	1.自然環境	3
	2.循環型社会	3
	3.生活基盤	19
	4.景観形成	2
小計		27
第5 しくみづくり	1.つながるしくみ	14
	2.行財政改革	4
	3.その他	1
小計		19
合計		158

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善 区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善 区分	2次評価判断理由
1	こども発達支援センター運営事業	子育て支援課	ひとづくり	拡大	継続	25	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	人材の確保や職員の育成など、改善が図られている。専門的な相談・発達支援のしくみの確立は、発達面に弱さのある子どもたちの「育ち」や「暮らし」を安定させることにつながっているが、就学前後から社会人になるまでどのように関与していくのか、分野全体の課題をとらえ、整理する必要がある。
2	放課後子ども教室	子育て支援課	ひとづくり	継続	継続	24	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	国による検討状況を注視しつつ、放課後児童クラブとの連携や一体化、空き教室等の活用について、研究を進める。
3	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	子育て支援課	ひとづくり	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	国による検討状況を注視しつつ、放課後子ども教室との連携や一体化、空き教室等の活用について、研究を進める。
4	乳幼児予防接種費用助成事業	健康推進課	ひとづくり	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	引き続き事前周知を図ることにより、接種率を保つ必要がある。
5	風しん予防接種(任意)費用助成事業	健康推進課	ひとづくり		継続	24	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続的に事業の周知を図り、接種の勧奨を図ることにより、先天性風しん症候群の発生を予防する必要がある。
6	妊産婦健診助成事業	健康推進課	ひとづくり	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	安心して健診を受けることができるよう、事業の内容は年々充実化している。引き続き、積極的な事業の周知を行う必要がある。
7	不妊治療費助成事業	健康推進課	ひとづくり	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	制度の周知を図るとともに、利用実態の把握・分析により内容の改善を行いながら、関係機関とも十分な連携を行うことにより、引き続き子どもを産みやすい環境整備に努める必要がある。
8	乳幼児等医療費助成事業	女性活躍支援課	ひとづくり	継続	継続	30	A	継続		無		拡大	その他	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	子育て世帯の経済的負担・不安感の軽減につながっている。財政状況も勘案しながら、事業効果を検証する必要があるが、重点施策でもあることから、制度の見直し(対象年齢の引き上げ)を検討する。
9	第3子目以降保育料軽減	子育て支援課	ひとづくり	継続	継続	27	A	継続		無		拡大	その他	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	保護者の経済的負担の軽減に直接つながっており、少子化対策として重要な施策である。これまでの事業効果を検証するとともに、第2子目半額・第3子目以降無料化に向けて制度設計を行う。
10	地域子育て支援センター運営事業	女性活躍支援課	ひとづくり	継続	継続	24	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	地域における子育て支援の中心的事業でもあり、継続が必要である。事業のPRや住民自治組織との連携の強化などを通じて、利用者の拡大、成果の向上に努める。
11	3歳未満児の保育所入所枠拡充事業	子育て支援課	ひとづくり			22	B	拡大	人員	無		拡大	人員	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	子育てと仕事の両立支援に不可欠な事業であり、受入拡充に向けて努力すべきと考える。将来的な保育需要を見込んだ施設整備、整備した施設活用に努めるとともに、保育のあり方を検討する中で、効果を検証しながら事業に取り組む。
12	病児保育施設開設補助事業	女性活躍支援課	ひとづくり			25	B	継続				継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	子育てと仕事の両立、子育て環境の充実に資する事業であり、今年度中の保育室開設に向けて、準備を進める。保護者のニーズの動向も見ながら、より良い制度となるよう、随時内容を見直しながら取り組む。
13	子育てサポート事業	女性活躍支援課	ひとづくり	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	本事業は、会員同士の助け合い事業であるが、「まかせて会員」は総合的な子育て支援を展開する上で貴重な人的資源である。人材の積極的で柔軟な活用についても、検討する必要がある。関係団体との連携など、発展的な展開を期待する。

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の必 要性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の必 要性	改善区分	2次評価判断理由
14	学校支援員配置事業	学校教育課	ひとづくり	拡大	継続	28	A	拡大	予算額	有	6成果の向上 (行政サービスの 見直し)	継続		有	4内容の改善(行 政サービスの見直 し)	現場におけるニーズが高く、引き続き要望が見込まれる。教員免許を有する人材の確保や教員の質の向上に努める必要がある。
15	特別支援教育推進事業	学校教育課	ひとづくり	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	4内容の改善(行 政サービスの見直 し)	児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を行うには、学校全体での取組、保護者や関係機関との連携が不可欠であり、保護者や市民の理解を深める活動を行っていく必要がある。コスト感覚を持ちながら、引き続き事業に取り組む。
16	小中学校外国語教育推進事業	学校教育課	ひとづくり	継続	継続	25	B	継続		無		拡大	事業規模	有	6成果の向上(行 政サービスの見直 し)	「子ども夢・未来塾」などの関連事業と相乗効果が発揮できるよう、外国語指導助手の積極的な活用と成果の向上に努める。
17	ゆたかな国際感覚育成事業	地域振興課	ひとづくり	継続	終了	19	C	縮小	予算額	有	6成果の向上 (行政サービスの 見直し)	継続		有	10効果の検証(行 政評価)	今後、事業の検証を継続的に行うことが必要。
18	三次市学力ぐんぐん事業(①ぐんぐん教員)	学校教育課	ひとづくり		継続	25	B	継続		有	6成果の向上 (行政サービスの 見直し)	継続		有	4内容の改善(行 政サービスの見直 し)	費用対効果の検証、課題分析などをふまえた見直しが行われているものの、成果が明確に表れていない。県内他市に先駆けて導入した取組であり、これまでに蓄積したデータに基づく事業効果の検証が不可欠である。継続としながらも、検証内容をふまえ、抜本的な制度見直しも含め、検討する必要がある。
19	三次市学力ぐんぐん事業(②ぐんぐん学力)	学校教育課	ひとづくり		継続	29	A	継続		有	8事務事業の効 率化(行政サー ビスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行 政サービスの見直 し)	他事業の検証にも不可欠となるデータを収集する事業であり、継続して実施する。関連事業の成果向上にもつながるよう、継続的かつ丁寧なデータ収集、客観的で的確な評価軸に基づく課題分析に努める。
20	わくわく体験活動推進事業	学校教育課	ひとづくり		継続	22	B	継続		有	8事務事業の効 率化(行政サー ビスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行 政評価)	実施校も拡大傾向にある中で、事業の目的にそった効果が得られているかどうかの検証を要す。体験活動への地元講師の導入、合同実施など、効率的な運営方法の検討を進めるとともに、県からの支援終了に際しては、参加費の徴収なども検討する必要がある。
21	子ども夢・未来塾	学校教育課	ひとづくり		継続	23	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行 政サービスの見直 し)	子どもたちに学校以外のチャレンジの場・体力づくりの場を提供する事業であり、参加者の拡大をめざす。あわせて、学校での授業を担当するALTによる講座の実施など、より良い運営方法の検討を進める。
22	特色ある学校づくり推進事業	学校教育課	ひとづくり	拡大	継続	22	B	継続		無		廃止				事業開始から7年目を迎え、事業目的の達成にどのようなつながったか、成果を検証する必要がある。事業は廃止とし、教職員パワーアップ事業との統合も含め、目的達成のための効果的な事業実施にむけ見直しを行う。
23	スクール便運行事業	学校教育課	ひとづくり	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	児童数・利用者の推移を見つつ、より効率的な運行が可能となるよう、運行方法や車種・車両の大きさなどの検討を継続的に行う。
24	いじめ防止・不登校対策推進事業	学校教育課	ひとづくり	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	2市民と行政の協 働と連携	いじめ防止・不登校対策は、学校だけでなく家庭や地域と一体となって取り組む必要がある。家庭や地域との情報共有、地域住民のボランティア協力などの地域の関わりを促進、関係機関との連携をより一層強化する必要がある。
25	教職員パワーアップ事業	学校教育課	ひとづくり		継続	27	A	継続		無		廃止				教職員の資質向上に必要な事業ではあるが、指導上の課題解決や学力の向上にどのようなつながったか、成果を検証する必要がある。事業は一旦廃止とし、学校の実態・個別課題に応じた中長期的な視点での取組の実施、支援体制の再構築を行う。

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
26	チャレンジデー事業	スポーツ課	ひとづくり		継続	24	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	市民の健康増進、積極的なスポーツへの参加は、全市民的な取組であり、本事業の趣旨・目的から考えても継続実施すべきと考えられる。事業の周知について、市民との協働による広報など、工夫が必要である。(他市事例:小中学生の手書きによる応援メッセージの入ったポスターを掲示等)
27	みよし運動公園整備事業	都市建築課	ひとづくり	継続	継続	25	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	隣接する各種施設(ワイナリー・美術館・トレタみよし等)との関連性も考慮しつつ、スポーツ・レクリエーション拠点の役割を担う施設として整備を行う。また、利用者のニーズを十分把握するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致も視野に入れ、特色のある公園として整備を進める必要がある。
28	真田一幸スポーツ・文化子ども育成事業	文化と学びの課	ひとづくり			22	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	事業開始初年度であることから、利用促進に向けて制度の周知と積極的な広報に努める。また、より効果的な制度構築に向けて、見直しを行いながら事業を進めていく必要がある。
29	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業	スポーツ課	ひとづくり			26	B	拡大	事業規模	有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	「東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致」の実現は、「スポーツのまち三次」を実現するため、またスポーツを活用した地域活性化を図るため、全市が一丸となって取り組む必要がある。引き続き、市民を巻き込んで、積極的なPR活動を行い、誘致実現に向けて行動する必要がある。
30	スポーツ・文化振興事業補助金	文化と学びの課	ひとづくり	継続	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	廃止				スポーツ・文化振興のために必要な事業であるが、過去に本補助金に採択された事業が他事業として継続されているものもあり、事業の再検討が求められる。一旦終了し、「文化振興活動支援事業」「真田一幸スポーツ・文化子ども育成事業」などの他事業との役割分担を明確にするとともに、基金の運用益のみでの運営の検討が必要である。
31	文化振興活動支援事業	文化と学びの課	ひとづくり		継続	23	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	縮小	予算額	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	本補助金については、事業計画書・予算書により、各事業の意義や内容・団体、補助金交付額の可否を決定しているが、対象団体の固定化が見られる。地域文化の継承や鑑賞機会の提供のために必要な事業ではあるが、補助対象団体において、収入確保努力を行うなど、各団体の自立を促進する必要がある。また、公益性・効率性確保の観点から、各団体での事業の重複を避けることはもちろん、交付基準の明確化・公開を進めるべきと考える。
32	市民ホール開館記念事業	文化と学びの課	ひとづくり			27	A	終了				終了				市民が参画する事業運営委員会での自主事業の企画・運営が定着しつつある。本事業は今年度で終了するが、今後も事業運営委員会及び指定管理者との連携を強化し、施設の有効活用に努める。
33	辻村寿三郎人形館企画運営支援事業	文化と学びの課	ひとづくり	継続	継続	26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	「三次まちごとまるごと博物館」の中核となる施設であり、県外からも多くの来館者を得ている。また市民ボランティアによる運営支援など運営の効率化が図られている。来館者の増加・自主財源での運営が可能となるよう、指定管理者との連携を強化し、積極的な情報発信や新規イベントの開催等を検討する必要がある。
34	学校図書・市立図書館等蔵書整備事業	文化と学びの課	ひとづくり	継続	継続	25	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	市民一人あたりの貸出冊数も増加しており、これまでの取組の成果が見られる。小学校等への定期配達の実施、利用者ニーズに沿った蔵書構築等に引き続き取り組み、利用者の満足度向上や新たな利用者の開拓に努める。
35	国際交流推進事業(一般財団法人三次国際交流協会事業を含む)	地域振興課	ひとづくり	縮小	縮小	20	C	縮小	予算額	有	13効率的な組織体制の確立	縮小	その他	有	13効率的な組織体制の確立	事業については、引き続き実施していく必要があるが、運営方法については、引き続き検討する必要がある。効率的な運営と受益者負担の検討や他の財源確保など予算額の見直しが必要である。
36	病後児保育事業	子育て支援課	ひとづくり	継続	継続	23	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	子育てと仕事の両立支援に有益な事業である。感染症の流行などの外部要因に左右され、安定的な運営が困難な事業ではあるが、効率化を図りながら、利用人数の拡大などの成果の向上に努める。

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の必 要性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の必 要性	改善区分	2次評価判断理由
37	延長保育推進事業	子育て支援課	ひとづくり	継続	継続	22	B	継続		無		継続		有	16受益と負担の適正化	勤務形態の多様化に伴い、保育ニーズに対応するため必要な事業であるが、受益と負担の適正化の観点から、延長保育料の見直しなどの検討を要す。
38	男女共同参画推進事業(講演会・セミナー等)	女性活躍支援課	ひとづくり	継続	継続	24	B	拡大	予算額	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	イベントの共同開催など、取組内容に工夫が見られる。市民団体や企業などの多様な主体との連携を強化し、市民生活の様々な場面での啓発活動や人材育成に取り組み、男女共同参画の推進を図る。
39	平和推進事業	地域振興課	ひとづくり	継続	継続	22	B	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	平和推進活動が形骸化しないように内容の改善を行いながら、市民の参画を促し、市民と一緒に進んでいく事業である。
40	人権啓発事業	地域振興課	ひとづくり	継続	継続	22	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	基本的な人権の尊重理念は、市民誰もが理解すべき普遍的なテーマであるが、近年の情報化社会において、権利が脅かされていることも事実である。今後、更なる情報化が進むと考えられる環境の中で、関係機関・市民の理解がより深まるよう、内容の改善を行いながら、活動を継続する必要がある。
41	食育推進事業	健康推進課	くらしづくり	継続	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	より効果的な事業運営のため、市以外の主体が担う事業(企業や住民自治組織など)についても検討し、それらとの情報の共有と連携強化する必要がある。食生活改善推進員の育成については、実践力を図るための研修内容検討する必要がある。
42	地域健康づくり事業(いきいき健康日本一のまち)	健康推進課	くらしづくり	拡大	継続	23	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	地域の健康づくりを支える担い手の育成や地域全体で支える仕組みづくりが求められる。介護予防事業との棲み分けや連携も含め、より壮年層が参加できる取組など、事業内容の検討が必要である。
43	こころの健康づくり事業(いきいき健康日本一のまち)	健康推進課	くらしづくり	継続	継続	23	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	心の健康に関する知識の普及啓発、予防対策については、今後も重要性がより高まると考えられる。長期的な取組となることから、事業内容の改善と効果の検証を行いながら、粘り強く継続的に取り組んでいく必要がある。
44	生活習慣病予防事業(いきいき健康日本一のまち)	健康推進課	くらしづくり	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	特定健診、がん検診の受診率など、目標値に達していないところもあり、引き続き対象者に応じた受診勧奨や検診内容の見直しが必要である。また、健診後の保健指導等により、生活習慣の改善を図ることが重要である。
45	健康運動推進事業(いきいき健康日本一のまち)	健康推進課	くらしづくり	拡大	継続	23	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	健康でいきいきと暮らすためには、市民一人ひとりが健康づくりの必要性を理解することが必要である。地域・職場・関係団体等が連携して、全市的に取り組むことで事業効果の向上が期待される。
46	医療機器等整備事業	病院企画課	くらしづくり	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	市立三次中央病院は県北の中核を担い、さらには中国やまなみ街道の開通により広域化するなか、住民の生命を保持し、安心・安全な医療の提供のためにも本事業については、継続して取り組む必要がある。
47	高度医療機器等整備事業	病院企画課	くらしづくり	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	市立三次中央病院は県北の中核を担い、さらには中国やまなみ街道の開通により広域化するなか、住民の生命を保持し、安心・安全な医療の提供のためにも本事業については、継続して取り組む必要がある。事業としては、「医療器等整備事業」に統合していく。
48	病院施設整備事業	病院企画課	くらしづくり	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	市立三次中央病院は県北の中核を担い、さらには中国やまなみ街道の開通により広域化するなか、住民の生命を保持し、安心・安全な医療の提供のためにも本事業については、継続して取り組む必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
49	肺がんCT検診事業	医事課	くらしづくり		継続	26	B	継続		無		継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	早期発見・早期治療が重要である疾病であり、継続した受診の重要性等啓発を行う必要がある。
50	休日夜間急患センター運営事業	健康推進課	くらしづくり		継続	26	B	継続		有	13効率的な組織体制の確立	継続		有	13効率的な組織体制の確立	組織の構成員(行政・地区医師会・公立病院・開業医の医療従事者等)が各々の役割を認識し、良好な関係の維持を保ち、よりよい市民サービスにつなげる必要がある。
51	地域包括支援センター運営事業	高齢者福祉課	くらしづくり		継続	28	A	拡大	事業規模	有	13効率的な組織体制の確立	継続		有	13効率的な組織体制の確立	地域の介護サービスを支える中核的な機関として事業の実施は必須である。今後は、相談機能の拡充、組織体制の整備など課題解決に向けた取組が必要である。
52	成年後見利用支援事業	高齢者福祉課	くらしづくり	拡大	継続	29	A	拡大	事業規模	有	13効率的な組織体制の確立	継続		有	13効率的な組織体制の確立	今後利用者が増加することが見込まれ、制度内容・活用方法について、十分な広報を行い、市民の理解を深めることが必要。後見支援体制の強化や養成事業等体制強化が必要である。
53	元気ハツラツ教室事業	高齢者福祉課	くらしづくり	継続	継続	22	B	縮小	資源	有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	短期間での成果向上は困難ではあるが、地域との連携を一層強化するとともに、健康づくりに関する事業との棲み分けや連携を検討し、効果の検証を行いながら事業を行う必要がある。
54	高齢者トレーニング教室	高齢者福祉課	くらしづくり		継続	22	B	継続	その他	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	生活機能維持のためにも、早い段階で事業に参加いただくような仕組みづくりが必要であると考え。あわせて、長期的に継続的に取り組んでいく必要がある。
55	緊急通報システム事業	高齢者福祉課	くらしづくり	継続	継続	22	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	高齢者の在宅生活を支援する手段として、継続して実施する必要がある。あわせて、他のニーズを鑑み、運用方法を引き続き検討する必要がある。
56	高齢者見守り隊事業	高齢者福祉課	くらしづくり	継続	継続	24	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	高齢者の安心につながる事業であり、見守り活動・支援等の継続が必須である。災害対策の観点も含め、事業目的の達成のためには、情報収集と関係機関の情報共有が不可欠であり、住民自治組織、自主防災組織等との連携強化が必要である。
57	障害者生活支援事業	社会福祉課	くらしづくり	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	13効率的な組織体制の確立	相談内容に応じて対応できるよう、専門職員のスキルアップの取組、庁内や地域の関係機関との連携を強化しながら、引き続き市民が安心して暮らせる環境整備が必要。
58	障害者福祉タクシー等利用助成事業	社会福祉課	くらしづくり	継続	継続	28	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	本事業は、成果指標でも表れているように、需要があり継続して実施する必要がある。一方で、今後、対象区分の見直しについて、検討する必要がある。
59	障害者地域活動支援センター事業	社会福祉課	くらしづくり			29	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	地道で継続した取組が着実な成果を生んでいる。社会活動へ参加することが、自立と生きがいを高めることにつながり、今後も継続した取組が必要。
60	地域交通事業(市民バス・デマンド・市民タクシー)	地域振興課	くらしづくり	継続	継続	25	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	これから策定の三次市地域公共交通網形成計画にもとづき、引き続き、利用促進の活動と並行して、地域事情・利用状況の詳細な把握等、持続可能な交通体系の構築に向けた検討が必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善 区 分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善 区 分	2次評価判断理由
61	高齢者運転免許自主返納支援事業	地域振興課	くらしづくり	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	本制度の周知・広報することで、利用者の拡大が図られている。この制度の利用者が公共交通の利用者となり公共交通の利用促進につながっているか、交通事故の減少につながっているか、可能な範囲で効果の検証が必要と考えられる。
62	消防ポンプ積載車等更新事業	危機管理課	くらしづくり	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	地域の防災力向上のために、計画的な配備を継続していく必要がある。
63	防火水槽整備事業	危機管理課	くらしづくり	継続	継続	29	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	水利の確保が困難な地域において、火災発生時に必要な施設として計画的に整備していく必要がある。
64	消防格納庫整備事業	危機管理課	くらしづくり	継続	継続	29	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	整備対象施設の検討に当たっては、地元消防団等関係者からの意見を聴き、緊急度や必要性について、十分に考慮する必要がある。
65	防災・行政情報伝達システム整備事業	危機管理課	くらしづくり	継続	継続	29	A	終了				終了				音声告知放送による伝達システム整備事業は完了するが、CATVの加入率が低い地域を中心に、本整備事業の効果が高まるように、CATVの加入促進の取組が必要である。
66	緊急地域防災力強化事業	危機管理課	くらしづくり	継続	継続	29	A	終了				終了				本事業は終了しても、地域の防災力の向上のために、消防団及び自主防災組織を中心として、地域全体で防災対策に強化に取り組む必要がある。
67	耐震改修助成事業	都市建築課	くらしづくり	継続	継続	27	A	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	安全安心な生活環境を確保するために必要な事業であるが、申請・実施件数は低調である。今年度改定する耐震改修促進計画の内容を踏まえながら、事業の周知を徹底し、利用促進を図る。
68	土砂災害ハザードマップ作成事業	危機管理課	くらしづくり	継続	拡大	27	A	継続		無		継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	災害危険性の予知により、災害発生時の被害を減らすため、土砂災害の危険性を該当地域の住民に事前に周知するハザードマップの作成・配布は必要である。
69	LED防犯灯整備事業	危機管理課	くらしづくり	終了	終了	27	A	終了				終了				既存の防犯灯のLED化は行われているが、全国的な犯罪の発生状況から、特に、夜間の防犯体制の強化のため、防犯灯の設置を希望する市民ニーズは高いと考えられる。これまでの事業効果を検証し、今後の方針を検討する必要がある。
70	小規模崩壊地復旧事業	農政課	くらしづくり	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	市民の生命と財産を守るために継続して実施する。事業実施にあたっては優先順位を定め、効率的・効果的に行う必要がある。
71	交通安全施設整備事業	土木課	くらしづくり	継続	継続	27	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	通学路については「交通安全プログラム」に沿って整備を進めるとともに、整備の優先順位を考慮した効率的・効果的な事業の執行に努める。
72	女性・若者・シニア起業支援事業	商工労働課	仕事づくり	継続	終了	23	B	終了				終了				起業ニーズに幅広く対応するため、今年度、制度内容を拡充した。事業としては単年度ごとに検証を行いながら、より効果的な支援事業を検討していく。

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
73	女性就労促進事業	商工労働課	仕事づくり		終了	22	B	終了				終了				企業等における女性の活躍を進めるため、環境整備は必要な事の一つである。女性活躍支援課と連携を強化しながら、需要の掘り起しと、それに応える支援策を検討していく。
74	畜産経営支援事業(みよし和牛・酪農の里づくり事業)	農政課	仕事づくり	継続	継続	28	A	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	畜産農家や関係機関と連携協力を行いながら、生産者ニーズを把握し、効果的な事業のしくみを整えることにより、生産力・販売力の強化に努める必要がある。
75	和牛改良推進事業(みよし和牛・酪農の里づくり事業)	農政課	仕事づくり	継続	終了	28	A	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	和牛の産地化・販売力の強化のため、関係団体と連携し、改良方針に即した和牛改良を行うとともに、市場価格の動向を注視しながら優良種の導入を行うことによりブランド力の強化に努める。
76	酪農経営支援事業(みよし和牛・酪農の里づくり事業)	農政課	仕事づくり	継続	継続	28	A	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	県内有数の酪農産地であるが、飼料価格等の影響により生産コストが増大している。国内外の経済情勢を注視しつつ、安定した生産体制の確立のために継続した支援が求められる。
77	麦・大豆等生産振興推進事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり	継続	終了	27	A	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	振興作物を定め重点的に支援することにより、市の農業の特色として打ち出すことが可能となる。関係機関と連携し、減少傾向にある担い手の対策を含め、継続して支援を行う必要がある。
78	地産地消の店認定事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり	継続	継続	27	A	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	認定店舗数は着実に増加している。引き続き、新規認定店の確保と併せて、既存の認定店と連携した取組を模索するなど、三次産農産物のPR・消費拡大に努める必要がある。
79	認定農業者等育成事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり	継続	終了	27	A	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	一定の経営規模を有する認定農業者等は、農業の担い手として重要な役割を担っており、継続して重点的な支援を行う必要がある。
80	集落法人等新規雇用事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり	継続	終了	28	A	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	集落法人や認定農業者は、重要な農業の担い手であるとともに、新規就農者の育成や雇用の場としても期待が高まっている。安定した雇用を生み出すための支援を引き続き行っていく。
81	振興作物新規植栽支援事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり	継続	終了	27	A	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	これまでの取組により、アスパラガスの栽培面積・生産量は県内一である。引き続き関係機関と連携し、新規植栽者の確保や規模拡大に向けて支援を行っていく。
82	出荷野菜推進事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり	継続	終了	27	A	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	出荷野菜の安定確保にむけた支援として、施設化は有効な手段である。農業交流連携拠点施設「トレッタみよし」への安定出荷も期待でき、継続して支援する。
83	農業経営多角化支援事業	農政課	仕事づくり			26	B	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	経営の多角化により、所得向上をめざす新規事業である。主要な作物である米やアスパラガスと出荷時期が重ならない品目の導入を進めることから、効果が期待できる。
84	有害鳥獣被害防止柵設置事業	農政課	仕事づくり	継続	終了	28	A	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	防護柵設置によるハード的な取組と併せて、集落ぐるみの統一的な対応や駆除班との連携など、ソフト的な対策を同時に行い、鳥獣被害を軽減する取組を進める必要がある。
85	有害鳥獣駆除対策事業	農政課	仕事づくり	継続	継続	28	A	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	有害鳥獣を直接的に減少させる手段の一つであり期待も大きい。しかしながら、現行の駆除体制では課題も多く、より効率的・効果的な体制の整備が求められる。

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の必 要性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の必 要性	改善区分	2次評価判断理由
86	小規模農業基盤整備事業	農政課	仕事づくり	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	生産性を高めるために基盤整備は不可欠である。事業要望も多いため、優先順位を考慮しながら効率的な事務執行に努める必要がある。
87	農山漁村地域整備交付金(酒屋地区)	農政課	仕事づくり	継続	継続	26	B	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	対象となる地区は、ピオーネをはじめ各種の果樹園が広がる生産団地であり、事業の必要性は高い。引き続き、効率的な事務執行に努める必要がある。
88	農業基盤整備促進事業	農政課	仕事づくり	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	生産性を高めるために基盤整備は不可欠である。引き続き、効率的な事務執行に努める必要がある。
89	新規就農者機械等導入支援事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり			27	A	継続		有	6成果の向上 (行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	関係機関が連携し情報共有に努めながら、支援事業を有効に活用し、就農から経営安定まで一貫した支援体制のもと、新規就農者の育成を行う必要がある。
90	企業誘致推進事業	商工労働課	仕事づくり	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	雇用の場の確保のため、引き続き情報収集と既存の支援事業を有効に活用するとともに、商工労働課が一体となって企業誘致活動を推進していく。
91	工場等設置奨励事業	商工労働課	仕事づくり	継続	継続	30	A	拡大	予算額	無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	企業ニーズの把握に努め、絶えず事業内容の変更・拡充を行い、効果的な支援事業を整えることで、企業の誘致・留置を図る。
92	新規事業展開者支援(みよし産業応援事業)	商工労働課	仕事づくり	継続	終了	24	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	「みよし産業応援事業」として新たに創設。意欲をもって新規事業を展開しようとする企業に対して、商工会議所や広域商工会等と情報共有・連携しながらスムーズなサポートを行っていく。
93	中小企業者等支援(みよし産業応援事業)	商工労働課	仕事づくり	継続	終了	23	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	「みよし産業応援事業」として新たに創設。意欲ある中小企業企業等に対して、商工会議所や広域商工会等と情報共有・連携しながらスムーズなサポートを行っていく。
94	商店街等支援(みよし産業応援事業)	商工振興課	仕事づくり	継続	終了	19	C	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	「みよし産業応援事業」として新たに創設。活性化に取り組む商店街等に対して、商工会議所や広域商工会等と情報共有・連携しながらスムーズなサポートを行っていく。
95	農業者等支援(みよし産業応援事業)	商工労働課	仕事づくり	継続	終了	14	D	継続		有	4内容の改善 (行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	「みよし産業応援事業」として新たに創設。意欲をもって新たな取組を行う農業者等に対して支援を行っていく。スムーズな事業実施にむけて、農政課への所管換を含め実施体制の検討が必要である。
96	リフォーム支援事業	商工労働課	仕事づくり	継続	継続	23	B	拡大	予算額	有	11外部委託・民営化の推進	継続		有	10効果の検証(行政評価)	要望も強く、経済効果も期待できることから継続とするが、景気の動向を注視するとともに効果の検証を引き続き行い、より施策目標を実現するための制度のあり方について検討すべきである。
97	小規模事業者経営改善資金利子補給事業	商工労働課	仕事づくり	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	事業者ニーズは高く、経営の安定に寄与する事業であるが、景気の動向を注視し効果の検証を引き続き行う必要がある。
98	生活応援・提携融資事業	商工労働課	仕事づくり	継続	継続	27	A	継続		無		継続		無		勤労者の生活の安定につながる融資制度として、連携する金融機関と情報共有を行いながら、適宜見直しを行っていく必要がある。
99	職業訓練委託事業	商工労働課	仕事づくり	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	従業員の資格取得やスキルアップに対して効果はあるものの、未就業者を就職につなげる面では十分な効果が得られていない。受益者負担についての検討を行いながら、内容の改善に努める必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
100	高校生キャリア育成事業	商工労働課	仕事づくり			28	A	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	今年度からの新規事業である。三次市出身者の地元就職につながる事業として効果を期待するとともに、地元就職の状況把握に努め、事業効果の検証を行っていく。
101	三次市歴史的地区環境整備事業	都市建築課	仕事づくり	継続	継続	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	市の担当部署や住民団体などと十分な連携・協議を行いながら、三次地区がめざすまちづくりを実現するための手段の一つとして、事業実施に努める。
102	三次まちごとまるごと博物館事業	文化と学びの課	仕事づくり		継続	23	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	平成28年度の事業完了に向けて、関係機関との連携を強化する必要がある。積極的な情報発信や市民との連携の強化、市民活動の促進など、整備した展示スペースが十分に利活用されるよう取り組む。
103	観光宿泊者助成支援事業	観光交流課	仕事づくり	継続	継続	28	A	終了				終了				事業期間の拡大等、事業の見直し・改善を図ったことにより、利用者数の増加が図られている。アンケートの実施・分析等により、引き続き、利用者が使いやすい事業内容を検討していく必要がある。
104	観光交流推進事業	観光交流課	仕事づくり	継続	継続	27	A	終了				終了				観光実態調査の結果から見えているように、広報・PR力について、課題を整理し、中国やまなみ街道のインパクトを活かした観光アクションの展開を行う必要がある。また、各観光協会での取組が一体的なものになるような仕組み、行政と民との役割についても引き続き検討していくべきと考える。
105	空き家バンク事業	定住対策課	仕事づくり	継続	拡大	24	B	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	空き家の把握を進めることや、登録の促進と移住者のフォローなど、地域と行政が連携した取組が必要である。地域ネットワークの組織化について、進めていく必要がある。
106	空き家購入サポート事業	定住対策課	仕事づくり	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	申請時期が年度末に近い場合は、その年度の対象にはできない運用となっているので、利用者の意見等を聞きながら、制度内容の見直し等が必要と考える。
107	宅地購入・新築奨励金事業	定住対策課	仕事づくり	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	本制度について、三次市の「売り」として、引き続き他の定住対策事業と一体的に広報・PRしていくことが必要である。
108	定住対策情報発信事業	定住対策課	仕事づくり		継続	25	B	継続		無		拡大	事業規模	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	本事業は、自治体間競争の中でいかに人を惹きつけ、魅力ある内容にしていくかといったPR力が重要である。常に、事業内容の見直しや検証により、充実化を図っていくことが必須である。
109	お試し住宅事業	定住対策課	仕事づくり			22	B	継続		無		継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	実際に取り組んでいく中で、改善点や見直すべき点などがわかってくるであろうが、まずは本事業を利用してもらうためにも広報・PR活動を積極的に行っていく必要がある。
110	新たな婚活対策事業	定住対策課	仕事づくり			24	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	今年度参加された方の意見等も踏まえ、今後の事業内容(実施主体)を検討していく必要がある。
111	Uターン者住宅改修補助事業	定住対策課	仕事づくり			25	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	本事業を利用したいと思う方が使いやすい内容にするためにも、今後様々なケースを想定し、状況を踏まえながら、事業の内容の見直しを行っていく必要がある。
112	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	観光交流課	仕事づくり	継続	継続	24	B	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	縮小	予算額	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	市として体験型観光を進めるためには体制整備をしていく必要があるが、当協議会においては運営体制に課題があり、十分な成果も上がっていないため、事業としては縮小する。

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
113	里山林整備事業(ひろしまの森づくり事業)	農政課	環境づくり	継続	継続	26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	市民の森づくりへの関心を高めるため、事業の周知はもとより、取組の内容を積極的に情報発信していく必要がある。
114	環境貢献林整備事業(ひろしまの森づくり事業)	農政課	環境づくり	継続	継続	23	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	森林整備の重要性と環境保全への関心を高めるため、市民への啓発や取組内容の情報発信を行う必要がある。
115	酒屋地区憩いの森整備事業	農政課	環境づくり	継続	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	対象地域での取組は定着してきたが、今後は、他の地域へ波及するような取組が求められる。
116	街角ECOステーション事業	環境政策課	環境づくり	継続	継続	27	A	拡大	事業規模	有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	10効果の検証(行政評価)	ごみの減量化・資源循環に向け、地域住民の自主的な取組を後押しするための事業であるが、助成金を交付することで住民の環境への意識が向上したのか検証の必要がある。
117	電力監視装置設置「見える化」事業	環境政策課	環境づくり	継続	終了	23	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	対象校を選定する方法を変更し、より意欲のある学校を選定できるようになった。導入校においては、設備を学びの材料として有効に活用されるよう、促す必要がある。
118	住宅用太陽光発電システム設置事業	環境政策課	環境づくり	継続	継続	25	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	縮小	予算額	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	再生可能エネルギーの積極的利用に寄与しているが、効果の検証が必要であり、固定買取制度の動向や導入コストの状況を随時把握しながら、必要に応じて事業内容を改善し、効果的な補助事業の実施に努める。
119	橋梁点検調査事業	土木課	環境づくり	拡大	継続	29	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	調査の結果に基づき計画的な橋梁の維持・更新を行うとともに、職員の育成や市民によるサポート体制などのソフト面の充実を図る必要がある。
120	生活道路整備事業	土木課	環境づくり	継続	継続	22	B	継続		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	継続		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	申請件数は減少傾向にあり、一定の整備が完了したものと考えられる。需要の把握に努めながらも、事業の必要性について検討していく必要がある。
121	小規模市道整備事業(維持管理修繕等)	土木課	環境づくり	拡大	継続	27	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	維持修繕の迅速性や的確性確保のため、職員の資質向上や市民と連携したパトロール体制の構築など、引き続き必要な体制整備を行っていく。
122	小規模市道整備事業(道路・橋梁修繕)	土木課	環境づくり	拡大	継続	28	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	住民からの要望が強く、安全・安心な通行確保のため、計画的に事業を執行するとともに、職員の資質向上や市民と連携したパトロール体制の構築など、引き続き必要な体制整備を行っていく。
123	小規模市道整備事業(道路補修業務謝礼)	土木課	環境づくり	継続	継続	20	C	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	道路環境の整備を市民との協働により継続して実施する。高齢化が著しい地域にあつては課題があり、引き続き、より効果的・効率的な維持管理方法の検討が必要である。
124	県道改良事業(権限移譲分)	土木課	環境づくり	継続	継続	27	A	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	事業効果の検証を行いつつ、市道・県道の一体的な改良等により、整備効果の向上に取り組む必要がある。
125	市道整備事業	土木課	環境づくり	継続	継続	25	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	限られた財源のなかでより効果的な整備を行うために、客観的な指標に基づく整備路線の決定や、最適な整備手法の選定が求められる。また、事業効果の検証を行い、市民に分かりやすく発信する必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
126	橋梁改良事業	土木課	環境づくり		継続	28	A	継続		有		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	長寿命化計画や点検結果に基づき、緊急性や市民ニーズを勘案した適正な維持補修を行う。また、国・県と連携を強化するとともに、職員の資質向上にも引き続き努める。
127	排水路新設改良事業	土木課	環境づくり	継続	継続	25	B	継続		有		継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	市民からの要望もあり、安全確保のためにも継続して実施する。事業実施にあたっては、コスト削減を図りながら、計画的・効率的に整備を行う。
128	老朽危険建物除却促進事業	都市建築課	環境づくり	継続	継続	26	B	継続		有		継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	市民の安全を確保するためにも、危険空き家への市の関与が必要である。建物所有者に対しては、広報・周知により責任を自覚してもらうよう努めていく。
129	飲用水供給施設補助事業	水道課	環境づくり	継続	継続	25	B	継続		有		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	安全・安心な生活環境の整備のため、継続して実施する。今後の上水道・簡易水道の整備状況等を勘案しながら、必要に応じて制度の見直しの検討も行う。
130	上水道整備事業	水道課	環境づくり	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	16受益と負担の適正化	簡易水道事業との事業統合に向け、中長期的視点にたった計画的な施設の維持管理・更新が必要である。料金の改定にあたっては、今後必要となる経費を示すなど、市民の理解を得られるよう努める。
131	簡易水道整備事業	水道課	環境づくり	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	上水道事業との事業統合に向けた取組を進めるとともに、整備した施設がより効果的に利用されるよう、接続率の向上に努める。
132	小型浄化槽設置整備補助事業	下水道課	環境づくり	継続	継続	29	A	継続		有		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	水質汚濁防止対策や生活環境の改善策として効果があり、継続して実施する。県補助金が減少している状況を踏まえ、補助金額の妥当性など検討の余地がある。
133	公共下水道事業(三次・三良坂)	下水道課	環境づくり	継続	継続	27	A	拡大	予算額	有		継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	水質汚濁防止対策や生活環境の改善のため継続して実施する。限られた財源の中で効率的・効果的な整備を行うだけでなく、公営企業会計化に向けてコストを意識するとともに、接続率アップによる成果の向上を図る必要がある。
134	特定環境保全公共下水道事業	下水道課	環境づくり	継続	継続	27	A	拡大	事業規模	有		継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	水質汚濁防止対策や生活環境の改善のため継続して実施する。事業実施にあたっては、公営企業会計化に向けてコスト意識を高めるとともに、接続率アップによる成果の向上を図る必要がある。
135	三次駅周辺整備事業	都市建築課	環境づくり	継続	継続	28	A	終了				終了				整備事業としては終了するが、交通の結節点、地域のコミュニティ活動の拠点、観光情報の発信拠点など、重要な役割をもつ施設が集積していることから、引き続き、各担当部局において駅周辺施設の効果的な利活用を推進していく必要がある。
136	土地区画整理事業(三良坂駅前線・下郷地区)	都市建築課	環境づくり	継続	継続	26	B	継続		有		継続		有	2市民と行政の協働と連携	三良坂町のまちづくりの柱となるハード事業の一つである。計画的・効率的な事業実施はもちろん、市民との合意形成を図りながら、定住施策を含めた特色のあるまちづくりを進める必要がある。
137	地籍調査事業	財産管理課	環境づくり	継続	継続	29	A	継続		無		継続		有	11外部委託・民営化の推進	境界紛争の防止、災害対策等公共事業の円滑な推進等のため、山林部の地籍調査は急務である。境界情報を整理し、早期に境界を確定するために、計画的に調査を継続していく必要がある。
138	花の里みよし推進事業	地域振興課	環境づくり			28	A	拡大	予算額	無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	平成26年度からの事業であり、目的・趣旨と手段が見合っているか、効果等の検証を行う必要がある。効果的な事業展開を図るため、専門家等による指導など、今後取り組むべき内容は様々に考えられる。

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
139	農村環境保全事業	農政課	環境づくり	縮小	縮小	20	C	縮小	予算額	有	4内容の改善 (行政サービスの見直し)	縮小	予算額	有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	国の補助制度(多面的機能支払交付金)との調整を図りながら、事業執行にあたっては効率的に行っていく必要がある。
140	地域集会施設整備事業	地域振興課	しくみづくり	縮小	縮小	23	B	縮小	予算額	有	5終期の設定 (行政サービスの見直し)	縮小	事業規模	有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	コミュニティ活動を実施していく上で、地域集会施設が果たす役割は大きい、今後全ての施設を維持していくことは困難である。対象施設の精査、受益者負担の適正化を進めていく必要もあり、事業の縮小や終期の設定の検討が必要である。
141	自治振興活動費補助事業	地域振興課	しくみづくり	継続	継続	22	B	継続		有	6成果の向上 (行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	団体自らが財源確保に努めることや、活動内容の見直し、既存のビジョンの見直し等について取り組む必要がある。また、各地域が互いに刺激し合いながら、より充実した活動を行っていくことができるよう、何らかの方策を検討する必要がある。また、役員の構成についても、高齢化・固定化にならないよう、これから地域の担い手となるような方々が入られるような仕組みづくりが必要であると考えられる。
142	地域力向上支援事業	地域振興課	しくみづくり		継続	29	A	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	地域の主体的な取組を支援する制度として本事業は必要であると考え、事業効果・適正化を常に検証することが必要である。
143	がんばる地域支援事業	地域振興課	しくみづくり	継続	終了	21	C	継続	事業規模	有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	10効果の検証(行政評価)	補助制度の内容、周知方法の改善により、事業内容が充実してきたということであるが、引き続き、実施事業に対する助言や支援は必要である。地域課題を長期的な視野で捉え、地域で解決していく体制や意識が生まれ、その取組が広域に連携して課題解決できる状況をつくるためにも、行政が支援できる方法を引き続き検討していく必要がある。
144	がんばる地域・産業施設整備支援事業	地域振興課	しくみづくり	継続	終了	23	B	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	本事業は、一地域のみならず、意欲的に取り組もうとする団体に対して、本事業を活用し地域活力の創造が図られるよう、引き続き支援を行う必要がある。
145	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域振興課	しくみづくり	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	地域応援隊の発足以降、その後の取組状況や効果などを把握し、地域と意見交換しながら、今後の方向性を考えていく必要がある。
146	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	君田支所	しくみづくり	継続	継続	27	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。
147	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	布野支所	しくみづくり	継続	継続	24	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。
148	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	作木支所	しくみづくり	継続	継続	26	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。
149	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	吉舎支所	しくみづくり	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。

番号	事務事業名	所管	分野	25年度 評価	26年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の必 要性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の必 要性	改善区分	2次評価判断理由
150	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三良坂支所	しくみづくり	継続	継続	22	B	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。
151	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三和支所	しくみづくり	継続	継続	28	A	拡大	人員	有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。
152	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	甲奴支所	しくみづくり	継続	継続	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。
153	市長対話・車座対話	秘書広報課	しくみづくり	継続	継続	30	A	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	市政運営に対して、市民の意見・要望を直接対話する機会として、継続して実施すべきと考える。より、多くの市民が対話できるように、制度の周知に努める必要がある。
154	保育所民間委託推進事業	子育て支援課	しくみづくり	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	11外部委託・民営化の推進	民間委託実施によるメリットをPRするなど、保護者の理解を得られるよう、引き続き取り組む。 また、当初期待した成果が得られているかどうか、効果的・効率的なサービスが提供できているかどうか等、業務の実施状況の点検と効果の検証を要す。検証結果をふまえ、今後の保育の
155	給食調理等業務民間委託	学校教育課	しくみづくり	拡大	継続	22	B	継続		有	11外部委託・民営化の推進	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	食育や地産地消の推進、調理場施設の老朽化に伴う問題点、民間委託のメリット・デメリットの再検証など、給食調理場のあり方を検討する。(平成27年度基本方針策定予定)
156	総務事務等アウトソーシング	総務課	しくみづくり	拡大	継続	26	B	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	全庁的な内部事務の一括委託など、委託事務の充実を図り、更に効果的で効率的な事業となるよう改善を図るべきである。また、所管課の事務分担の見直し等により、職員の配置の適否について、検証が必要と考える。
157	土・日曜日窓口業務事業	市民課	しくみづくり	継続	継続	26	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	利用者数も安定しており、制度の定着・利用者の利便性向上が図られている。 マイナンバー制度を活用した証明書類のコンビニ交付の導入や、金曜日夜窓口サービスの実施の必要性等について、検討を進める。
158	個別外部監査	監査事務局	しくみづくり	継続	継続	24	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	10効果の検証(行政評価)	市政の透明性を確保し、適正な予算執行等を行っていくために効果がある。外部監査の結果をわかりやすく公表するとともに、外部監査人からの指摘を踏まえ、必要に応じて関係団体に対する指導などの対応を引き続き徹底する必要がある。